

安野発電所建設工事の中国人労働者と雇用主

中区で集会 支援者ら意義語り合い

強制連行和解10年

安野発電所での中国人強制連行の和解から10年の節目に開かれた集会



戦時中、太田川上流の安野発電所(安芸太田町)の建設工事に中国人労働者が強制連行され、雇用主の西松建設(東京)との和解が成立して10年を記念した集会が19日、広島市中区であった。その後も日中交流を続けてきた支援者たちが、草の根活動が生み出す「真の和解」が歴史問題に与える意義を語り合った。

(加納亜弥)

「広島安野・中国人被害者を追悼し歴史事実を継承する会」の川原洋子事務局長(69)が、2010〜13年に6回にわたり生存者や遺族計173人を現地に招いた活動を写真で紹介した。当時を知る町民と交流した遺族に「日本を恨む気持ちや和らいだ」と感謝された経験から「日本には強制労働の資料や現場が



残されている。遺族より多くのことを知る現地で事実を伝え続けたい」と力を込めた。

強制連行された中国人360人は劣悪な環境でトンネル工事などを強いられ、このうち29人が死亡した。損害賠償を求めた元労働者と工事を請け負った西松建設の間で09年に和解が成立した。和解金2億5千万円で基金がつけられ、被害者調査や補償、発電所を望む記念碑の建立などに生かされた。

中国人労働者を支援してきた内田雅敏弁護士も登壇し「司法による和解後、事業を共に進める中で真の和解が生まれた」と強調。歴史問題に詳しい東京大学の外村大教授も、市民団士の和解の実践例を広めて記録することが大切だと訴えた。

集会では遺族2人も発言した。山形県から初めて訪れた遺族の許立成さん(59)は「父が苦しみ働いた場所を見たい。交流を続けてくれた人たちに感謝も伝えたい」と話した。20日は午前

11時から、安野発電所や31国人受難之碑」などを巡る60人の名を刻む「安野中フィールドワークがある。